

3 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	高齢者保健福祉サービス総合調整推進事業
-----	---------------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続（昭和62年度）

1 目的

高齢者等に関する保健・福祉・医療等の各種サービスを総合的に推進するため、「県高齢者保健福祉サービス総合調整推進会議」を設置・運営し、市町村、保健所、福祉事務所等に対し、地域ケア体制の総合的推進及び認知症対策等に必要な指導・助言等を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
高齢者保健福祉サービス総合調整推進事業	県	県高齢者保健福祉サービス総合調整推進会議の開催	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
高齢者保健福祉サービス総合調整推進事業	千円 248	千円 248	千円 248	% 100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
高齢者保健福祉サービス総合調整推進事業	高齢者保健福祉サービス総合調整推進会議の開催 日時：平成24年1月 (予定) 議題：未定	高齢者保健福祉サービス総合調整推進会議の開催 日時：平成23年1月27日 議題： (1) 介護保険制度改正に向けた国等の動向について (2) 次期「県高齢者保健福祉計画」について (3) 高齢者のための新たな医療制度等について (4) 健康づくり・介護予防対策の推進について (5) 各団体における高齢者の健康づくり・介護予防等に関する取組について	高齢者保健福祉サービス総合調整推進会議の開催 日時：平成22年1月22日 議題： (1) 高齢者をめぐる情勢について (2) 認知症対策等総合支援事業について (3) 高齢者くらし安心ネットワーク事業について (4) 「高齢者元気・ふれあい推進月間」について

事業名	鹿児島シルバー110番設置事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続(昭和62年度)

1 目的

高齢者やその家族が抱える福祉・保健・医療等に関わる心配ごとや悩みごと等について、総合的な相談に応じるとともに各種情報の提供等を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
鹿児島シルバー110番設置事業	県	1 高齢者に関わる電話・来所相談 2 各種情報の収集整理 3 関係機関との連絡調整 4 市町村等への情報提供，支援等 5 広報，情報誌の発行	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
鹿児島シルバー110番設置事業	千円 16,054	千円 16,054	千円 16,426	% 97.7	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
鹿児島シルバー110番設置事業	以下「5 相談日時」のとおり の常設相談窓口を設け、 高齢者及びその家族が抱える 各種の心配ごと・悩み等の 相談に応じる。	相談件数 家族・家庭 84 福祉サービス 1,192 経済・生活 98 法律 369 保健・医療 69 生きがいづくり 15 計 1,827	相談件数 家族・家庭 64 福祉サービス 1,158 経済・生活 83 法律 447 保健・医療 102 生きがいづくり 3 計 1,857

5 相談日時

相談種別	相談日	相談時間	相談員	備考
生活福祉相談	月～金	9時～17時	福祉相談員	は，専門員
健康介護相談	月・火・金	13時～16時	保健師	
医療相談	第1,3水	14時～16時	医師	
年金相談	第3水	9時～12時	社会保険労務士	
法律相談	月，木	14時～16時	弁護士	
税金相談	第3木	9時～12時	税理士	
住宅相談	第2,4木	9時～12時	建築士	
福祉機器相談	月～金 第2,4土 及び翌日の日	9時～17時	福祉機器相談員	県社会福祉協議会実施事業

[参考] 電話番号 カリダイヤル 0120-165270(イ-ロ-ゴ-ニル)

事業名	老人福祉施設等整備事業
-----	-------------

(所管：介護福祉課 施設整備係)

継続(昭和38年度)

1 目 的

市町村，社会福祉法人，医療法人等が整備する老人福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより，施設入居者等の福祉・保健の向上を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
老人福祉施設等整備事業	市 町 村 社会福祉法人 医療法人等	ア 特別養護老人ホーム(定員30人以上)の整備(創設，改築，改修及び増築。個室・ユニット型を基本とする。) イ 養護老人ホームの整備(創設，増築及び改築) ウ 特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウス(定員30人以上)の整備(創設，ユニット型を基本とする。) エ 介護老人保健施設(定員30人以上)の整備(創設，改築及び改修。個室・ユニット型を基本とする。)	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
老人福祉施設等整備事業	千円 926,215	千円 926,215	千円 584,090	% 158.6	

*中核市(鹿児島市)を除く。

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
老人福祉施設等整備事業			
特別養護老人ホーム整備 (創設)	_____	_____	_____
特別養護老人ホーム整備 (改築)	継続 やすらぎの里 (予定) 新規 2箇所予定	新規 やすらぎの里	継続 牧之原むつみ園
特別養護老人ホーム整備 (改修)	_____	_____	_____
養護老人ホーム整備 (改築)	継続 なぎさ園 (予定) 継続 寿老園 (予定) 新規 3箇所予定	新規 なぎさ園 新規 寿老園 継続 はまゆう・敬老園	新規はまゆう・敬老園 継続 美里・光の岬

*中核市(鹿児島市)を除く。

(参考)市町村補助事業による高齢者保健福祉施設の整備実績(着工ベース)

事業区分	平成22年度	平成21年度
特別養護老人ホーム整備 (創設)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)愛心苑(鹿児島市) ・喜楽奈家(日置市) ・ガレリア・ソル(南さつま市) ・(仮称)ピハーク(南九州市) ・日当山の家(霧島市) ・すみよしの里(曾於市) ・(仮称)高松すわの森(曾於市) ・(仮称)げんな苑(西之表市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム永利 (薩摩川内市) ・地域密着型特別養護老人ホーム みどりの里(霧島市)
特別養護老人ホーム整備 (増築)	<ul style="list-style-type: none"> ・喜入の里(鹿児島市) ・下田苑(鹿児島市) ・にじの郷たにやま(鹿児島市) ・泰山荘(鹿児島市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやび(鹿児島市) ・末吉まごころ園(曾於市)

事業名	老人福祉施設対策事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 施設整備係)

継続(昭和38年度)

1 目的

低額な料金で家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが困難な高齢者を入所させ、日常生活上必要な便宜を供与し、もって高齢者が、健康で明るい生活を送れるようにする。

また、老人福祉法に基づき、老人福祉施設等に対する指導監査や助言を行い、事務の円滑かつ適正な執行の確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 軽費老人ホーム事務費 減免額補助	社会福祉法人	軽費老人ホーム入所者が負担すべきサービスの提供に要する費用(事務費)のうち一部を入所者の収入に応じて運営法人が減免し、その減免分を補助金として、運営法人に対し交付する。	県 10/10
2 法施行事務費	県	老人福祉法に基づき、老人福祉施設等に対する指導監査や助言を行う。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
1 軽費老人ホーム事務費 減免額補助	千円 655,889	千円 655,889	千円 655,889	% 100.0	
2 法施行事務費	4,153	4,153	4,165	99.7	
計	660,042	660,042	660,054	99.9	

中核市(鹿児島市)を除く。

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(予定)	平成22年度(見込み)	平成21年度
軽費老人ホーム事務費減免額補助	補助実施施設数:18施設 減免延人数:7,883人	補助実施施設数:18施設 減免延人数:7,748人	補助実施施設数:18施設 減免延人数:7,798人

中核市(鹿児島市)を除く。

(参考)

県全体の状況

平成21年度 補助対象施設数:31施設, 減免延人員:13,198人

平成22年度(見込み) 補助対象施設数:31施設, 減免延人員:13,148人

事業名	介護基盤緊急整備事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 施設整備係)

継続(平成21年度)

1 目 的

介護基盤緊急整備等臨時特例基金を活用して、地域の介護ニーズに対応するため、特別養護老人ホームなどの介護施設の整備、既存施設のスプリンクラー等の整備及び防災対策上必要な改修等を支援する

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護基盤緊急整備事業	市 町 村 社会福祉法人 医療法人等	ア 介護拠点の整備(市町村交付金) 小規模別養護老人ホーム, 小規模老人保健施設などの施設等の創設及び増床に係る整備に関する経費を助成。(定員29名以下) イ 既存施設のスプリンクラー等の整備 改正消防法施行令の施行により, 平成21年4月に新たにスプリンクラーの設置が義務づけられた大規模特別養護老人ホーム, 養護老人ホームなどで, スプリンクラー未設置の施設等が整備を行う場合に経費を助成。 また, 認知症高齢者グループホームにおいて, 自動火災報知設備及び火災報知設備未設置の施設が整備する場合に経費を助成。 ウ 施設開設準備経費等の支援 大規模特別養護老人ホーム, 大規模老人保健施設などの円滑な開設のため, 施設の開設準備に要する経費を助成。 エ 介護拠点の整備(県補助) 大規模特別養護老人ホームの創設及び増床に係る整備に要する経費を助成 オ 防災改修等特別対策事業 地域密着型施設等の防災対策上必要な改修等や特別養護老人ホーム等のユニット化改修等に関する経費を助成。 大規模~定員30名以上 小規模~定員29名以下	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
介護基盤緊急整備事業	千円 5,455,353	千円 5,455,353	千円 5,848,625	% 93.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
介護基盤緊急整備事業			
介護拠点の整備 (市町村交付金)	小規模特別養護老人ホーム：145床 小規模老人保健施設：1施設 認知症高齢者グループホーム：31施設 小規模多機能型居宅介護事業所：20施設 認知症対応型デイサービスセンター：5施設 介護予防拠点：3施設	小規模特別養護老人ホーム：223床 小規模老人保健施設：3施設 認知症高齢者グループホーム：12施設 小規模多機能型居宅介護事業所：17施設 認知症対応型デイサービスセンター：1施設 介護予防拠点：3施設	小規模特別養護老人ホーム：38床 認知症高齢者グループホーム：4施設 小規模多機能型居宅介護事業所：7施設
既存施設のスプリンクラー等の整備	大規模特別養護老人ホーム等：135施設	大規模特別養護老人ホーム等：81施設	大規模特別養護老人ホーム等：9施設
施設開設準備経費等の支援	特別養護老人ホーム，認知症高齢者グループホーム，小規模多機能型居宅介護事業所等：1,001床	特別養護老人ホーム，認知症高齢者グループホーム，小規模多機能型居宅介護事業所等：1,059床	特別養護老人ホーム，認知症高齢者グループホーム，小規模多機能型居宅介護事業所等：232床
介護拠点の整備(県補助)	大規模特別養護老人ホーム：15床	大規模特別養護老人ホーム：406床	大規模特別養護老人ホーム：60床
防災改修等特別対策事業	防災改修等支援 ユニット化支援 特養等整備事業 (件数は調査中)		

* ・平成22年度分は実施見込み，平成23年度分は予定である。
・大規模～定員30名以上，小規模～定員29名以下。

事業名	高齢者虐待防止推進事業
-----	-------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続(平成19年度)

1 目的

高齢者の尊厳の保持にとって極めて重要である高齢者に対する虐待を防止するため、地域包括支援センター・介護施設・サービス事業者等の高齢者権利擁護意識の向上を図り、高齢者虐待防止ネットワークを構築することにより、高齢者が、住み慣れた地域で、生きがいを持ちながら、すこやかで安心して暮らすことのできる長寿社会の実現を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 推進体制の整備	県	高齢者虐待防止推進会議の開催	国 1/2 県 1/2
2 研修の開催	県	施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成研修 イ 看護職員研修 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会等研修	国 1/2 県 1/2
3 啓発普及	県	広報活動 ア リーフレットの作成 イ 各種広報媒体による啓発普及 ウ 県ホームページの更新	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
1 推進体制の整備	千円 202	千円 202	千円 206	% 98.1	
2 研修の開催	1,036	1,036	1,034	100.2	
3 啓発普及	168	168	168	100.0	
計	1,406	1,406	1,408	99.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 推進体制の整備	高齢者虐待防止推進 会議の設置 開催	高齢者虐待防止推進 会議の設置 開催 ・委員数：24名	高齢者虐待防止推進 会議の設置 開催 ・委員数：24名
2 研修の開催	施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成 研修 イ 看護職員研修 (ア) 看護指導者養成 研修 (イ) 看護実務者研修 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会 等研修	施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成 研修 ・修了者：46名 イ 看護職員研修 (ア) 看護指導者養成 研修 ・修了者：2名 (イ) 看護実務者研修 ・修了者：68名 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会 等研修 ・受講者：62名	施設内虐待防止研修 ア 権利擁護推進員養成 研修 ・修了者：48名 イ 看護職員研修 (ア) 看護指導者養成 研修 ・修了者：2名 (イ) 看護実務者研修 ・修了者：50名 家庭内虐待防止研修 ア 事例報告・検討会 等研修 ・受講者：66名
3 啓発普及	広報活動 ア リーフレットの作 成 イ 各種広報媒体によ る啓発普及 ウ 県ホームページへ の掲載	広報活動 ア リーフレットの作 成 イ 各種広報媒体によ る啓発普及 ウ 県ホームページへ の掲載	広報活動 ア リーフレットの作 成 イ 各種広報媒体によ る啓発普及 ウ 県ホームページへ の掲載

事業名	介護実習・普及センター運営事業
-----	-----------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続(平成15年度)

1 目 的

高齢者介護の実習等を通じて県民への介護知識, 介護技術の普及を図るとともに, 福祉用具やバリアフリー住宅の展示・相談を行い, 福祉用具等の普及を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護実習・普及センター運営事業	県	1 介護に関する情報収集・提供 2 県民に対する介護知識・技術講習会の実施 3 介護専門職員に対する専門研修の実施 4 福祉用具や住宅改修に関する相談・助言	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
介護実習・普及センター運営事業	千円 15,969	千円 15,969	千円 15,816	% 101.0	

4 23年度事業計画及び事業実績

(延べ人数)

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
介護実習・普及センター運営事業	やさしい介護講座(12回) テーマ別介護講座(7回) 地域開催講座(6回) 車いす・高齢者疑似体験指導者研修(1回) 介護の日関連イベント(1回) ジュニア福祉体験教室(随時) 介護体験講座(随時) かそくで学ぶ福祉体験講座(1回) 介護職基礎研修(3回) 介護職スキルアップ研修(8回) 訪問介護サービス提供責任者研修(1回) 認知症介護実践者等養成研修(4回) 福祉用具・住宅改修研修(1回) 福祉用具専門相談員養成研修(1回) 介護専門職団体等連携講座(3回)	来場者数 45,217人 図書・ビデオ貸出件数 1,272件 介護入門講座(2回) 51人 介護基礎講座(2回) 47人 介護技術特別研修(8回) 379人 介護専門職団体等連携講座(3回) 252人 ジュニア福祉体験教室(47回) 2,183人 介護体験講座(34回) 717人 介護入門特別講座(1回) 14人 テーマ別介護講座(4回) 116人 地域開催講座(4回) 161人 介護基礎研修(3回) 96人 訪問介護サービス提供責任者研修(1回) 75人 かごしま介護保険フォーラム(1回) 1,534人 福祉用具専門相談員養成研修(1回) 39人	来場者数 44,811人 図書・ビデオ貸出件数 2,370件 介護入門講座(2回) 46人 介護基礎講座(2回) 70人 介護予防講座(3回) 67人 介護技術特別研修(6回) 225人 介護専門職団体等連携講座(3回) 730人 ジュニア福祉体験教室(60回) 2,484人 介護体験講座(22回) 455人 介護入門特別講座(2回) 29人 テーマ別介護講座(5回) 188人 地域開催講座(3回) 116人 訪問介護サービス提供責任者研修(1回) 78人 介護ふれあいのつどい(1回) 346人

(参考)・場 所 かごしま県民交流センター内
・開館時間 9時～17時
・休館日 月曜日(祝日の場合は,翌日),年末年始(12月29日～1月3日)

事業名	地域ジュニアふれあい体験事業
-----	----------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

継続(平成21年度)

1 目的

介護実習・普及センターで開催しているジュニア福祉体験事業へ参加できない小中学生に対して、地域版の体験教室を開催することにより高齢者や障害のある人への理解を深めるなど福祉のこころの涵養を図り、将来の地域福祉を担う小中学生の育成に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
地域ジュニアふれあい体験事業	県	1 車いす体験 2 高齢者疑似体験	県 10/10

3 予算 離職者等緊急雇用創出事業を活用

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
地域ジュニアふれあい体験事業	千円 10,402	千円 10,402	千円 10,329	% 100.7	

4 23年度事業計画及び事業実績

(延べ人数)

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
地域ジュニアふれあい体験事業	本土・離島 60箇所	本土実施57箇所 4,022人 離島実施28箇所 1,281人	本土実施29箇所2,213人 離島実施13箇所 374人

事業名	認知症対策等総合支援事業
-----	--------------

(所管：介護福祉課 地域ケア・介護予防係)

継続（平成18年度）

1 目 的

後期高齢者の増加を背景に、今後、認知症の方に対するケアが一層重要となることから、認知症の方を介護する家族等への支援や地域住民の理解の促進、地域における支援体制の整備及び認知症疾患医療センターの運営による医療と介護の連携強化、認知症の方の早期発見システムの構築、介護の実務者等における認知症介護技術や専門知識の習得などによるサービスや生活環境等の向上など、認知症の段階や生活環境に応じた総合的な対策を推進する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 認知症介護実践者等養成研修事業	県	介護保険施設等における介護の実務者等に対し、認知症介護に関する実践的研修を実施する。	国 1/2 県 1/2
2 認知症介護指導者養成研修事業	県	認知症介護の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術を習得させるための研修を実施する。	県 10/10 (一部国 1/2 県 1/2)
3 認知症理解普及促進事業	県	認知症高齢者本人や家族に対する支援及び地域住民の認知症に対する理解を深めるための電話相談、交流会、普及啓発等を行う。	国 1/2 県 1/2
4 認知症地域支援体制構築等推進事業	県	認知症地域支援のモデル地域での事業実施や、支援体制の整備を行う。	国 10/10
5 認知症対策連携・体制整備事業	県	地域における認知症医療及び医療と介護の中核機関として認知症疾患医療センターの運営等により、認知症医療やケアの体制を強化する。	国 1/2 県 1/2 (一部県10/10)

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
1 認知症介護実践者等養成研修事業	107 ^{千円}	107 ^{千円}	106 ^{千円}	100.9 %	
2 認知症介護指導者養成研修事業	645	645	683	94.4	
3 認知症地域医療支援事業	-	-	-	-	
4 認知症理解普及促進事業	1,760	1,760	1,761	99.9	
5 認知症地域支援体制構築等推進事業	8,310	8,310	8,362	99.4	
6 認知症対策連携・体制整備事業	8,600	8,600	8,656	99.4	
計	19,422	19,422	19,568	99.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 認知症介護実践者等養成研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・実践者研修の実施2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修の実施2回 ・実践リーダー研修の実施 2回 ・認知症対応型サービス事業開設者研修の実施1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践者研修の実施2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修の実施2回 ・実践リーダー研修の実施 2回 ・認知症対応型サービス事業開設者研修の実施1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践者研修の実施2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 1回 ・認知症対応型サービス事業管理者研修の実施2回 ・実践リーダー研修の実施 1回 ・認知症対応型サービス事業開設者研修の実施1回
2 認知症介護指導者養成研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修への派遣 ・フォローアップ研修への派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修への派遣 1人 ・フォローアップ研修への派遣 1人 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成研修への派遣 1人 ・フォローアップ研修への派遣 1人
3 認知症地域医療支援事業			<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修の実施 受講者2人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 67人受講
4 認知症理解普及促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ・電話相談 ・ネットワーク普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 15回 ・電話相談 3回/週 ・ネットワーク普及啓発 9回 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 15回 ・電話相談 週3回 ・ネットワーク普及啓発 22回
5 認知症地域支援体制構築等推進事業		<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策推進会議の設置開催 ・モデル地域(3地域)における地域支援体制構築事業の実施 ・認知症対応型サービス取組事例の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策推進会議の設置開催 ・モデル地域(3地域)における地域支援体制構築事業の実施 ・認知症対応型サービス取組事例の普及
6 認知症対策連携・体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの運営事業の実施 ・認知症総合支援対策促進協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの運営 4病院 ・認知症総合支援対策促進協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症疾患医療センターの設置 4病院 ・認知症総合支援対策促進協議会の開催

事業名	介護保険負担事業
-----	----------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続(平成12年度)

1 目的

市町村の介護保険給付費に対する県負担金を交付し、介護保険事業の安定的な運営を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護保険負担事業	県	市町村の介護給付費に対する県負担金(施設等給付費17.5%, その他12.5%)を交付する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
介護保険負担事業	千円 134,358,364	千円 19,776,511	千円 19,114,390	% 103.5	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
介護保険負担事業	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 19,776,511千円	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 19,116,852千円	市町村の介護給付費に対する県負担金の交付 18,460,883千円

事業名	介護職員処遇改善事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)

継続(平成21年度)

1 目的

他の職種との賃金格差を縮め、介護が確固とした雇用の場となるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ資金の交付を行い、介護職員の処遇改善を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護職員処遇改善事業	県	1 対象事業所の申請受理・審査・承認 2 交付金の支払 3 実績報告に基づく返還	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
介護職員処遇改善事業	千円 6,983,856	千円 3,078,392	千円 2,982,370	% 103.2	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
介護職員処遇改善事業	申請受理・審査・承認 交付金の支払い 実績報告に基づく返還	介護職員処遇改善交付金 対象事業所として承認した 事業所数 1,511事業所	介護職員処遇改善交付金 対象事業所として承認した 事業所数 1,384事業所

事業名	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業
-----	-------------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)
 (所管：障害福祉課 療育自立支援係)

継続(平成22年度)

1 目 的

離職失業者等が介護保険事業所又は障害福祉サービス事業所等で働きながら、介護福祉士又はホームヘルパー 2 級を取得できるよう支援することで、福祉・介護サービスを担う人材の確保及び質の向上並びに福祉・介護分野での雇用の拡大を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護雇用プログラム緊急雇用創出事業	県	事業者に委託して、離職失業者等を当該事業所等で働かせながら介護資格を取得させる。	国 10/10

3 予 算 緊急雇用創出事業を活用

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
介護雇用プログラム緊急雇用創出事業	千円 800,000	千円 399,029	千円 509,100	% 78.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
介護雇用プログラム緊急雇用創出事業	介護福祉士 29名 ホームヘルパー 2 級 83名	介護福祉士 13名 ホームヘルパー 2 級 234名	-

事業名	介護保険財政安定化基金事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続(平成12年度)

1 目 的

市町村が通常の努力を行ってもなお生じる保険料未納や、当初想定できなかった給付費の増等に起因する財政不足について、市町村において一般会計からの繰入れを行うことなく、介護保険財政を安定的に運営するため、基金からの貸付及び交付を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護保険財政安定化基金事業	県	・基金貸付金の市町村からの償還金及び基金運用益の積立 ・市町村への基金からの貸付及び交付	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
介護保険財政安定化基金事業	千円 72,704	千円 72,704	千円 75,692	% 96.1	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
介護保険財政安定化基金事業	・基金の運用(償還金を含む) 72,704千円 (貸付・交付については、 要望に応じ補正対応)	・基金の運用(償還金を含む) 93,417千円 ・貸付・交付 実績なし	・基金の運用(償還金を含む) 115,127千円 ・貸付・交付 実績なし

事業名	介護保険制度推進事業
-----	------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)
 (所管： " 地域ケア・介護予防係)
 (所管： " 事業者指導係)

継続(平成11年度)

1 目 的

介護保険制度の安定的な運営を図るため、市町村等に対する助言・指導、事業所等の指定及び指導・監査、介護サービス情報の公表制度の推進、介護保険審査会の運営等を行うほか、県国保連合会が行う介護サービスについての苦情処理に対する助成を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 保険者等指導事業	県	市町村等職員を対象とする説明会の開催，市町村等に対する助言・指導を行う。	県 10/10
2 サービス事業所指定事業	県	介護保険のサービスを提供する事業所等の指定や介護サービス情報の公表制度の推進等を行う。	県 10/10 (- 1/2)
3 指定事業所等指導監査事業	県	指定を受けた事業所等に対する指導・監査を実施する。	県 10/10
4 介護保険審査会運営事業	県	不服申立に対応するための介護保険審査会を開催する。	県 10/10
5 相談体制整備事業	鹿児島県国民健康保険団体連合会	サービスに関する苦情処理を行う県国保連合会に対する助成を行う。	県 10/10 以内

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 保険者等指導事業	千円 6,739	千円 6,739	千円 5,503	% 122.5	
2 サービス事業所指定事業	16,837	16,837	8,235	204.5	
3 指定事業所等指導監査事業	2,503	2,503	2,502	100.0	
4 介護保険審査会運営事業	5,827	5,827	5,863	99.4	
5 相談体制整備事業	2,717	2,717	2,823	96.2	
計	34,623	34,623	24,926	138.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 保険者等指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等職員を対象とする説明会の開催 ・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会 ・市町村等に対する指導等(集団的個別指導, 一般指導及び第5期介護保険事業計画支援) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等職員を対象とする説明会の開催(2回) ・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会(1回) ・市町村等に対する指導等(集団的個別指導7か所一般指導19市町村等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等職員を対象とする説明会の開催(1回) ・市町村等職員を対象とする新任担当者研修会(1回) ・市町村等に対する指導等(集団的個別指導7か所一般指導19市町村等)
2 サービス事業所指定事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定等 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定(見込み)等(指定183事業所等, 更新88事業所等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険のサービスを提供する事業所等の指定等(指定311事業所等, 更新184事業所等)
3 指定事業所等指導監査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導及び実地指導等の実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導2,639事業所等実地指導等744事業所等(見込み)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定を受けたサービス事業所等に対する指導(集団指導2,558事業所等実地指導等591事業所等)
4 介護保険審査会運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険審査会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険審査会の運営 11回 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険審査会の運営 8回
5 相談体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスに関する苦情処理を行う県国保連合会への助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスに関する苦情処理を行う県国保連合会への助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスに関する苦情処理を行う県国保連合会への助成

事業名	低所得者利用者負担対策事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続(平成12年度)

1 目 的

低所得の高齢者等に対して、利用者負担の軽減を行うことにより、介護保険制度の円滑な実施を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
低所得者利用者負担対策事業	市町村	<ul style="list-style-type: none"> 境界層該当者として障害者施策におけるホームヘルプサービスの負担がなかった者に対して、利用者負担を全額免除する。 社会福祉法人等が行う低所得の方に対する利用者負担軽減に対して助成する。 離島及び中山間地域等におけるホームヘルプサービスの介護報酬の加算部分について、社会福祉法人等が行う低所得の方に対する利用者負担軽減に対して助成する。 	国 1/2 県 1/4 市町村1/4

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
低所得者利用者負担対策事業	千円 25,525	千円 19,132	千円 25,669	% 74.5	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成22年度	平成 21 年度
低所得者利用者負担対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 (4市町村) 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の軽減措置 (29市町村) 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町村) 中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (2市町村) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の軽減措置 (28市町村) 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町村) 中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (1市町村) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置 社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担の軽減措置 (28市町村) 離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減措置 (7市町村) 中山間地域における加算に係る利用者負担軽減措置 (1市町村)

事業名	要介護認定適正実施指導事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 保険者指導係)

継続(平成12年度)

1 目的

要介護認定の精度の管理がなされるよう、認定調査に従事する認定調査員や審査判定業務を行う認定審査会委員に対する研修等を実施するとともに、主治医意見書を記載する医師に対する研修を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 認定調査員研修事業	県	認定調査員に対して認定調査の手法等に係る研修等を実施する。	国 1/2 県 1/2
2 認定審査会委員研修事業	県	介護認定審査会委員に対して要介護認定の仕組み等について研修を実施するとともに、介護認定審査会会長連絡会議等を開催する。	国 1/2 県 1/2
3 主治医意見書作成研修事業	県	主治医に対して介護保険制度における主治医の役割や主治医意見書の具体的な記載方法等について研修を実施する。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 認定調査員研修事業	千円 929	千円 929	千円 1,016	% 91.4	
2 認定審査会委員研修事業	978	978	993	98.5	
3 主治医意見書作成研修事業	1,253	1,253	1,258	99.6	
計	3,160	3,160	3,267	96.7	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 認定調査員研修事業	認定調査員研修の実施 (13地区)	認定調査員研修の実施 (13地区)	認定調査員研修の実施 (13地区)
2 認定審査会委員研修事業	認定審査会委員研修の実施 (15地区)	認定審査会委員研修の実施 (15地区)	認定審査会委員研修の実施 (15地区)
3 主治医意見書作成研修事業	主治医意見書作成研修の実施 (4会場)	主治医意見書作成研修の実施 (4会場)	主治医意見書作成研修の実施 (4会場)

事業名	介護支援専門員資質向上事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 地域ケア・介護予防係)

継続(平成12年度)

1 目 的

介護支援専門員を養成するための試験及び研修を行うとともに、資質向上のための現任研修や介護支援専門員の指導的役割を担う主任介護支援専門員の養成のための研修並びに介護支援専門員証の更新制の導入に伴う更新研修を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 介護支援専門員養成研修事業	県	介護支援専門員実務研修受講試験及び合格者に対する実務研修を実施する。	県 10/10
2 介護支援専門員現任研修事業	県	実務に従事している介護支援専門員に対する現任研修及び介護支援専門員の指導的役割を担う介護支援専門員の養成のための研修を実施する。	国 1/2 県 1/2
3 介護支援専門員名簿管理事業	県	介護支援専門員名簿を作成・管理し、介護支援専門員証を交付する。	県 10/10 (-廻 1/2)

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 介護支援専門員養成研修事業	千円 491	千円 491	千円 624	% 78.7	
2 介護支援専門員現任研修事業	4,132	4,132	4,131	100.0	
3 介護支援専門員名簿管理事業	1,790	1,790	1,790	100.0	
計	6,413	6,413	6,545	98.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 介護支援専門員養成 研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修受講試験実施 ・介護支援専門員実務研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修受講試験実施 (合格者数：393人) ・介護支援専門員実務研修実施 (受講者数：392人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修受講試験実施 (合格者数：441人) ・介護支援専門員実務研修実施 (受講者数：439人)
2 介護支援専門員現任 研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員現任研修実施 ・主任介護支援専門員研修実施 ・県指導者研修会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員現任研修実施 (受講者数：832人) ・主任介護支援専門員研修実施(受講者数：118人) ・県指導者研修会実施 (受講対象者数：約160人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員現任研修実施 (受講者数：967人) ・主任介護支援専門員研修実施(受講者数：142人) ・県指導者研修会実施 (受講対象者数：約170人)
3 介護支援専門員名簿 管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員名簿の作成・管理及び介護支援専門員証の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員名簿の作成・管理及び介護支援専門員証の交付 登録者数9,115人 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員名簿の作成・管理及び介護支援専門員証の交付 登録者数8,722人

事業名	地域支え合い体制づくり事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 地域ケア・介護予防係)

新規(単年度)

1 目的

自治体，住民組織，NPO，社会福祉法人，福祉サービス事業者等との協働(新しい公共)により，見守り活動チーム等の人材育成，地域資源を活用したネットワークの整備，先進的・パイロット的事業の立ち上げなどを支援することにより，日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 地域の支え合い活動の立ち上げ支援事業	県及び市町村	地域の市民活動として高齢者や障害者等への福祉サービスを提供する活動を支援するため，自治体，住民組織，NPO法人，社会福祉法人，福祉サービス事業者等の既存組織による新たな取組み及びNPO法人等の設立準備や事務所立ち上げ時に必要となる初度経費に対し助成する。	国 10/10
2 地域活動の拠点整備	県及び市町村	高齢者や障害者等を支える地域活動の拠点となる施設・組織の整備に必要となる初度経費として建物の改修又は備品の購入等に対して助成する。	国 10/10
3 人材育成	県及び市町村	地域において高齢者や障害者等への日常的な支え合い活動を担う人材の育成に必要となる費用に対して助成する。	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年度比	
1 地域支え合い体制づくり事業	千円 400,799	千円 400,799	千円 -	% 皆増	新規事業 (単年度)
計	400,799	400,799	-	皆増	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度(予定)	平成 22 年度(見込み)	平成 21 年度
1 地域支え合い体制づくり事業	県及び市町村による地域支え合い体制づくり事業の実施		

事業名	高齢者保健福祉計画作成事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 介護企画係)

新規(平成23年度)

1 目的

現行の県高齢者保健福祉計画(「鹿児島すこやか長寿プラン2009」:県介護保険事業支援計画を含む。)は、平成23年度までの3カ年計画であることから、平成23年度中に見直し、平成24年度からの新たな計画作成する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
高齢者保健福祉計画作成事業	県	(1) サービス見込量等の取りまとめ ・市町村が実施した高齢者実態調査について、 県高齢者保健福祉計画の作成に必要な集計・ 分析業務の委託 ・介護保険サービス見込量のヒアリング及び集 計、並びに介護保険外サービス見込量のヒア リング及び集計 (2) 県高齢者保健福祉計画作成委員会及び専門 部会の開催 (3) 県高齢者保健福祉計画の印刷・配布	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
高齢者保健福祉計画作成事業	千円 4,592	千円 4,592	千円 -	% 皆増	新規事業 (単年度)

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
高齢者保健福祉計画作成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス見込量等のとりまとめ ・県高齢者保健福祉計画作成委員会及び専門部会の開催 ・県高齢者保健福祉計画の印刷・配布 		

事業名	介護職員等医療ケア研修事業
-----	---------------

(所管：介護福祉課 事業者指導係)

新規(平成23年度)

1 目的

特別養護老人ホーム等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
介護職員等医療ケア研修事業	県	事業者に委託して、看護師等を講師として、介護職員を対象とした医療的ケア(たん吸引・経管栄養)の研修を行う。	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
介護職員等医療ケア研修事業	千円 7,670	千円 7,670	千円 -	% 皆増	新規事業

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度(予定)	平成 22 年度	平成 21 年度
介護職員等医療ケア研修事業	研修終了者 100名	-	-

事業名	地域保健福祉システム推進事業
-----	----------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続(高齢者等くらし安心ネットワーク事業:平成19年度, 福祉サービス利用支援事業:平成11年度, 福祉サービス苦情解決事業:平成12年度, 福祉サービス第三者評価促進事業:平成16年度, ホームレス総合相談推進事業(平成22年度))

1 目的

高齢者等の要援護者を地域で支援する高齢者等くらし安心ネットワークづくりを促進すること等により、要援護者が適切かつきめ細やかな保健福祉サービスを適時・的確に受けられるよう体制の整備・定着を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
高齢者等くらし安心ネットワーク事業	県市町村 (鹿児島市を除く。)	地域住民が主体となった見守り活動を進めるなど、高齢者や障害者など援護を必要とする人々を地域ぐるみで支援する高齢者等くらし安心ネットワークづくりを促進し、住民同士の支え合いによる協働化を図る。	県 1/2 市町村 1/2 (一部の経費) 県 10/10
福祉サービス利用支援事業	県社会福祉協議会	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、自立した地域生活が送れるよう支援する。	国 1/2 県 1/2
福祉サービス苦情解決事業	県社会福祉協議会	福祉サービスの適切な利用に資するため、事業者段階での対応が困難な苦情の解決体制を整備する。	国 1/2 県 1/2
福祉サービス第三者評価促進事業	県	福祉サービスの質の向上と利用者の選択に資するため、公正・中立な機関が専門的かつ客観的な立場からサービスの質を評価する福祉サービス第三者評価を促進する。	県 10/10
ホームレス総合相談推進事業	市町村	ホームレス又はホームレスとなるおそれのある者の自立を支援するため、巡回による相談活動等を行い、必要な援助を受けられるようにする。	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
高齢者等くらし安心ネットワーク事業	千円 32,220	千円 16,620	千円 16,620	% 100.0	は、システム推進費(H5~)及び在宅福祉アドバイザー活動促進事業(H10~)を統合した近隣保健福祉ネットワーク整備促進事業(H16~)を平成19年度に組み替えたもの。
福祉サービス利用支援事業	58,569	58,569	57,828	101.3	
福祉サービス苦情解決事業	6,560	6,560	6,748	97.2	
福祉サービス第三者評価促進事業	471	471	470	100.2	
ホームレス総合相談推進事業	1,080	1,080	1,080	100.0	
計	98,900	83,300	82,746	100.7	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
高齢者等くらし安心ネットワーク事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 在宅福祉アドバイザーの研修・指導 2 あんしんパートナー養成研修の実施 3 サロン活動ネットワーク交流会の開催 4 広域連携の促進 5 支え合い台帳, 支え合いマップの作成 6 民間事業者等との連携 7 地域振興局等による市町村等に対する指導 	<ol style="list-style-type: none"> 1 在宅福祉アドバイザーの研修・指導 2 あんしんパートナー養成研修の実施 3 広域連携の促進 4 見守りマップの作成 5 地域振興局等による市町村等に対する指導 	<ol style="list-style-type: none"> 1 在宅福祉アドバイザーの研修・指導 2 あんしんパートナー養成研修の実施 3 広域連携の促進 4 見守りマップの作成 5 地域振興局等による市町村等に対する指導
福祉サービス利用支援事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知(広報・啓発) 2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修 3 相談・契約 4 契約締結審査会, 関係機関連絡会議等の開催 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知(広報・啓発) 2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修 3 相談・契約 4 契約締結審査会, 関係機関連絡会議等の開催 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知(広報・啓発) 2 福祉サービス利用支援専門員及び支援員の養成研修 3 相談・契約 4 契約締結審査会, 関係機関連絡会議等の開催
福祉サービス苦情解決事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知(広報・啓発, 巡回指導) 2 運営適正化委員会, 運営監視委員会等の運営 3 福祉サービス利用者等からの苦情受付 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知(広報・啓発, 巡回指導) 2 運営適正化委員会, 運営監視委員会等の運営 3 福祉サービス利用者等からの苦情受付 	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の周知(広報・啓発, 巡回指導) 2 運営適正化委員会, 運営監視委員会等の運営 3 福祉サービス利用者等からの苦情受付
福祉サービス第三者評価促進事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 第三者評価推進委員会の開催 2 評価機関の認証(3件) 3 評価調査者継続研修の実施 4 評価結果の公表 	<ol style="list-style-type: none"> 1 第三者評価推進委員会の開催 2 評価調査者継続研修の実施 3 評価結果の公表 	<ol style="list-style-type: none"> 1 第三者評価推進委員会の開催 2 評価機関の認証(2件) 3 評価調査者継続研修の実施 4 評価結果の公表
ホームレス総合相談推進事業(新規)	<ol style="list-style-type: none"> 1 ホームレスに対する巡回相談・指導 	<ol style="list-style-type: none"> 1 ホームレスに対する巡回相談・指導 	

事業名	社会福祉協議会活動促進事業
-----	---------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (県社会福祉協議会運営費補助：昭和38年度，
 地域福祉推進支援事業：平成 3 年度)

1 目 的

県社会福祉協議会に対する活動費の補助及び県社会福祉協議会が市町村等の地域福祉推進のための取組み等を支援するために要する費用の助成を行い，民間福祉活動の推進指導體制の強化を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
県社会福祉協議会運営費補助	県社会福祉協議会	県社会福祉協議会の健全な運営と機能を発揮させるため，運営費の補助を行う。	県 10/10
地域福祉推進支援事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	市町村等が実施する，地域福祉を推進するための取組みへの支援，民間福祉サービス事業者等の地域福祉活動への参加の促進等を行い，地域福祉の総合的な推進を図る	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
県社会福祉協議会運営費補助	千円 25,664	千円 25,664	千円 25,664	% 100.0	
地域福祉推進支援事業	1,025	1,025	1,025	100.0	
計	26,689	26,689	26,689	100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
県社会福祉協議会運営費補助	福祉活動指導員の設置等	福祉活動指導員の設置等	福祉活動指導員の設置等
地域福祉推進支援事業	1 市町村等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) 地域福祉推進大会等の開催 (2) サロン活動の促進	1 市町村等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) 地域福祉推進大会等の開催 (2) ふれあいいいきいきサロン活動の促進	1 市町村等への支援 (1) 情報収集情報提供 (2) 巡回指導等 (3) 運営・事業検討会 2 民間福祉サービスの推進 (1) 地域福祉推進大会等の開催 (2) 子育てサロン活動研究集会の開催

事業名	地域福祉振興基金事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (原資貸付:昭和49年度, 社会福祉センター管理運営費等助成事業:平成 8 年度)

1 目 的

民間社会福祉施設の整備促進のための原資を県社会福祉協議会に貸し付けるとともに、地域福祉活動の総合的推進を図るため、民間福祉団体の育成のための助成を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
単年度貸付	県社会福祉協議会	原資貸付 1 民間社会福祉振興資金貸付 2 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付	県 10/10
社会福祉センター管理運営費等助成事業	県社会福祉協議会	福祉団体育成事業に要する経費の一部を補助する。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
単年度貸付	千円 150,000	千円 150,000	千円 150,000	% 100.0	
社会福祉センター管理運営費等助成事業	17,930	17,930	17,946	99.9	
計	167,930	167,930	167,946	100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
単年度貸付	原資貸付事業 ・ 民間社会福祉振興資金貸付 ・ 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付	原資貸付事業 ・ 民間社会福祉振興資金貸付 5件 36,000千円 ・ 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付 1件 14,000千円	原資貸付事業 ・ 民間社会福祉振興資金貸付 3件 12,320千円
社会福祉センター管理運営費等助成事業	福祉団体育成事業 県社会福祉センター管理運営等	福祉団体育成事業 県社会福祉センター管理運営等	福祉団体育成事業 県社会福祉センター管理運営等

事業名	県社会福祉事業団助成事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続(昭和43年度)

1 目 的

県社会福祉事業団の健全な運営を図り、その機能を十分に発揮させるため、運営費等の補助を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
運営費補助	県社会福祉事業団	県社会福祉事業団の健全な運営を図り、その機能を十分に発揮させるため、本部事務局運営費等の補助を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
運営費補助	千円 47,167	千円 47,167	千円 47,251	% 99.8	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
運営費補助	事務費 (運営費) 事業費 (施設借入金償還金)	事務費 (運営費) 事業費 (施設借入金償還金)	事務費 (運営費) 事業費 (施設借入金償還金)

事業名	社会福祉研修事業
-----	----------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続(昭和26年度)

1 目的

社会福祉に関する業務に従事する職員等を対象に研修を行い、専門的な知識と技能を修得させ、資質の向上を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉研修業務委託	県 (県社会福祉協議会に委託)	社会福祉事業従事者等への研修(9コース)の委託	県 10/10
社会福祉関係職員研修事業	県	社会福祉関係職員の研修派遣 2コース (県社会福祉協議会委託研修2コース)	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
社会福祉研修業務委託	千円 16,613	千円 16,613	千円 16,030	% 103.6	
社会福祉関係職員研修事業	972	972	971	100.1	
計	17,585	17,585	17,001	103.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
社会福祉研修業務委託	9コース 延べ18日	9コース 延べ17日 ・受講者数 977人	9コース 延べ18日 ・受講者数 831人
社会福祉関係職員研修事業	県社会福祉協議会委託 研修(2コース)	県社会福祉協議会委託 研修(2コース) ・受講者数 28人	県社会福祉協議会委託 研修(2コース) ・受講者数 10人

事業名	福祉人材センター運営事業
-----	--------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (福祉人材センター運営事業:平成 4 年度, 介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務:平成19年度(平成 5 年度~18年度貸付))
(福祉・介護人材確保緊急支援事業, 福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業:平成21年度~23年度)
(外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業:平成22年度)

1 目的

地域住民の福祉に対する理解と関心を高め、新たな福祉人材を育成するとともに、潜在的な福祉人材の就労を促進し、もって福祉人材の確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
福祉人材センター運営事業	県 (県社会福祉協議会に委託)	1 福祉人材無料職業紹介事業 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会 3 福祉人材確保相談事業 4 福祉に関する啓発, 広報事業 5 福祉人材確保特別推進事業 等	国(人件費を除く事業費の)1/2 県(人件費を除く事業費の)1/2 人件費 10/10
介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	県	介護福祉士等修学資金の返還指導事務	県 10/10
福祉・介護人材確保緊急支援事業(新規)	県 (県社会福祉協議会に一部委託)	1 進路選択学生等支援事業 2 潜在的有資格者等養成支援事業 3 複数事業所連携事業 4 職場体験事業	国 10/10
福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	県 (県社会福祉協議会, 関係団体に委託)	1 福祉・介護人材マッチング支援事業 2 キャリア形成訪問指導事業	国 10/10
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	福祉施設等	E P Aに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し, 受入施設が実施する学習に必要な経費の助成	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
福祉人材センター運営事業	千円 25,325	千円 25,325	千円 25,326	% 99.9	
介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	76	76	78	97.4	
福祉・介護人材確保緊急支援事業	74,482	74,482	72,490	102.7	
福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	63,340	63,340	63,302	100.1	
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	1,880	1,880	-	皆増	H22.9補正
計	165,103	165,103	161,196	102.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
福祉人材センター運営事業	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施 3 その他	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あつせん状況) 求人登録 584件 求職登録 793件 紹介 109件 採用 66件 (H22.12月末現在) 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施 3 その他	1 福祉人材無料職業紹介事業の実施 (求人・求職の登録あつせん状況) 求人登録 541件 求職登録 847件 紹介 321件 採用 164件 2 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会 ・福祉職場説明会 ・就職説明会 ・福祉セミナー等の実施 3 その他
介護福祉士等修学資金貸与事業返還事務	文書・電話等による督促指導の実施	文書・電話等による督促指導の実施 ・返還者 7人 ・返還猶予 4人 ・返還免除者 67人 ・返還完了者 43人 (H23.1月末現在)	文書・電話等による督促指導の実施 ・返還者 7人 ・返還猶予 7人 ・返還免除者 65人 ・返還完了者 42人
福祉・介護人材確保緊急支援事業	1 進路選択学生等支援事業 2 潜在的有資格者等養成支援事業 3 複数事業所連携事業 4 職場体験事業	1 進路選択学生等支援事業 2 潜在的有資格者等養成支援事業 3 複数事業所連携事業 4 職場体験事業	1 進路選択学生等支援事業 2 潜在的有資格者等養成支援事業 3 複数事業所連携事業 4 職場体験事業
福祉・介護人材就労・キャリアアップ支援事業	1 福祉・介護人材マッチング支援事業 2 キャリア形成訪問指導事業	1 福祉・介護人材マッチング支援事業 2 キャリア形成訪問指導事業	1 福祉・介護人材マッチング支援事業 2 キャリア形成訪問指導事業
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する学習全般に必要な経費の助成	EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し、受入施設が実施する日本語学習に必要な経費の助成	—————

事業名	民生委員指導事業
-----	----------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続(昭和23年度)

1 目的

民生委員の基礎的知識や心構えに関する資料を提供し、民生委員の資質のより一層の向上を図る。
 (鹿児島市を除く)

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
民生委員指導事業	県	民生委員に対する指導計画を樹立し、地域の実情にあった研修を行うとともに、民生委員の基礎知識や心構え等に関する資料「民生委員必携」を購入、配布する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
民生委員指導事業	千円 1,428	千円 1,428	千円 929	% 153.7	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
民生委員指導事業	民生委員，児童委員必携の購入，配布 地域振興局等による研修会の開催	民生委員，児童委員必携の購入，配布	民生委員，児童委員必携の購入，配布 地域振興局等による研修会の開催 12地区 1,762名参加

事業名	民生委員活動促進事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続 (民生委員・児童委員関係交付金：昭和23年度， 民生委員推薦会交付金：昭和54年度)

1 目 的

民生委員活動が円滑に図られるよう，民生委員活動費，民生委員推薦会に要する費用等経費の一部を負担する。(鹿児島市を除く。)

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
民生委員・児童委員関係交付金	県	民生委員・児童委員の活動に要する費用及び民生委員協議会の運営に要する費用等の一部を助成する。 ・ 民生委員・児童委員定数 3,128人 ・ 民生委員協議会数 102民協 ・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協あたり) 150,000円 民協運営費(1人あたり) 1,600円	県 10/10
民生委員推薦会交付金	県	民生委員候補者の推薦のために開催される市町村の民生委員推薦会に要する費用に対する助成を行う。 ・ 推薦会委員 定数 7 人又は14人 ・ 推薦会委員 1 人当たり 年 1,500円	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
民生委員・児童委員関係交付金	千円 203,571	千円 203,571	千円 203,611	% 100.0	
民生委員推薦会交付金	420	420	630	66.7	
計	203,991	203,991	204,241	99.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
民生委員・児童委員関係交付金	203,571千円 ・ 民生委員・児童委員定数 3,128人 ・ 民生委員協議会数 102民協 ・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円	203,611千円 ・ 民生委員・児童委員定数 3,128人 ・ 民生委員協議会数 102民協 ・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費 58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円	203,571千円 ・ 民生委員・児童委員定数 3,128人 ・ 民生委員協議会数 102民協 ・ 交付単価 民生委員・児童委員活動費58,200円 民協会長活動費 11,920円 民協運営費(1民協当たり) 150,000円 民協運営費(1人当たり) 1,600円
民生委員推薦会交付金	420千円(42市町村のうち280名分) ・ 推薦会委員 定数7人又は14人 ・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円	630千円(42市町村に交付) ・ 推薦会委員 定数7人又は14人 ・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円	346,500円(21市町村に交付) ・ 推薦会委員 定数7人又は14人 ・ 推薦会委員1人当たり 年 1,500円

事業名	民生委員活動活性化事業
-----	-------------

(所管：社会福祉課 地域福祉係)

継続(平成22年度)

1 目的

少子高齢化の進展，家庭機能の変化等の社会環境の変化に伴い，住民の福祉ニーズが複雑・多様化する中で，民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域の実状を的確に把握・整理し，円滑に活動を行えるよう援助を行う。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
民生委員活動活性化事業	県	1 民生委員名刺型リーフレット作成 2 民生委員名簿整理・台帳作成	県 10/10 緊急雇用 創出事業臨 時特例基 金

3 予算 緊急雇用創出事業を活用

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
民生委員活動活性化事業	千円 1,708	千円 1,708	千円 1,211	% 141.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
民生委員活動活性化事業	1 民生委員名刺型リーフレット作成・配布 782,000枚 2 民生委員名簿整理・台帳作成	1 民生委員福祉票作成・配布 福祉票一式1,300部 改訂分個票2,400部 増刷分 200部 2 一斉改選事務補助	-

事業名	福祉企画事業
-----	--------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続（昭和26年度）

1 目 的

社会福祉に関する事項を調査審議するための、法に基づいた県社会福祉審議会の開催及び本県社会福祉の増進に寄与し、他の模範となる者を社会福祉功労者として顕彰し、社会福祉の発展に寄与する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉審議会費	県	社会福祉に関する事項を調査審議するため、法に基づき県社会福祉審議会を開催する	県 10/10
福祉企画費	県	・ 国庫補助等による社会福祉施設整備の選定等のため県社会福祉施設等整備審査会を開催する ・ 九州各県民生主管課長会議への参加経費	県 10/10
会議費及び事務改善研究会会議費	県	福祉関係連絡事項の周知徹底のために地域保健福祉課長等会議を開催する	県 10/10
表彰事務	県	本県社会福祉の増進に寄与し、他の模範となる者を社会福祉功労者として顕彰し、社会福祉の発展に寄与する	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
社会福祉審議会費	千円 540	千円 540	千円 558	% 96.7	
福祉企画費	30	30	41	73.1	
会議費及び事務改善研究会会議費	288	288	288	100.0	
表彰事務	172	172	172	100.0	
計	1,030	1,030	1,059		

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
社会福祉審議会費	社会福祉審議会 1 回	社会福祉審議会 1 回	社会福祉審議会 1 回
福祉企画費	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（宮崎県）	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（佐賀県）	・ 整備審査会 1 回 ・ 九州各県民生主管課長会議（大分県）
会議費及び事務改善研究会会議費	地域保健福祉課長等会議 1 回	地域保健福祉課長等会議 -	地域保健福祉課長等会議 -
表彰事務	社会福祉功労者知事表彰	社会福祉功労者知事表彰 81名, 2団体	社会福祉功労者知事表彰 72名, 8団体

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業
-----	---------------------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続(昭和36年度)

1 目的

社会福祉施設を運営する社会福祉法人その他の者が、単独で退職共済制度を設けることは困難なことから、相互扶助の精神に基づいた退職手当共済制度に対して助成を行い、職員の処遇改善及び職員の確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	独立行政法人 福祉医療機構	社会福祉施設等の職員に対し、退職金の給付事務を行う、独立行政法人福祉医療機構に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。	国 1/3 県 1/3 施設の経営者 1/3

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	千円 582,432	千円 582,432	千円 582,432	% 100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業	被共済職員数14,082人 補助金額 582,432千円	被共済職員数 13,318人 補助金額 513,010千円	被共済職員数 13,352人 補助金額 591,227千円

事業名	福祉施設経営指導事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 指導監査班)

継続(平成8年度)

1 目的

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上等を目指して各法人・施設が行う取組に対し、専門家による指導・援助を行うことにより、社会福祉施設の運営の質的向上と経営の改善に資する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
福祉施設経営指導事業	県社会福祉協議会	鹿児島県社会福祉協議会に福祉施設の運営全般についての指導・助言を行う「福祉施設経営指導員」を配置し、その活動に要する経費を補助する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
福祉施設経営指導事業	千円 1,811	千円 1,811	千円 1,811	% 100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
福祉施設経営指導事業	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催 3 調査・研究活動 4 相談コ-ナ-通信の発行	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催 3 調査・研究活動 4 相談コ-ナ-通信の発行	1 相談・指導事業 2 研修会・講習会の開催 3 調査・研究活動 4 相談コ-ナ-通信の発行

事業名	社会福祉施設指導監査事務費
-----	---------------

(所管：社会福祉課 指導監査班)

継続(平成6年度)

1 目的

社会福祉法人及びその経営する施設等について、指導監査等を実施し、社会福祉法人・施設等の運営管理の適正化及び入所者(児)の処遇向上等を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉施設指導監査事務費	県	社会福祉法人・施設等の運営管理の適正化及び入所者(児)の処遇向上等を図るため実施する社会福祉法人及びその経営する施設等への指導監査等に要する経費。	県 10/10 (法人監査旅費国1/2, 県1/2)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
社会福祉施設指導監査事務費	千円 5,155	千円 5,155	千円 5,135	% 100.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
社会福祉施設指導監査事務費	指導監査実施数(予定)	指導監査実施数	指導監査実施数
	(1) 社会福祉法人 252	(1) 社会福祉法人 221	(1) 社会福祉法人 261
	(2) 老人福祉施設 231	(2) 老人福祉施設 228	(2) 老人福祉施設 203
	(3) 障害福祉施設 87	(3) 障害福祉施設 89	(3) 障害福祉施設 95
	(4) 児童福祉施設 492	(4) 児童福祉施設 483	(4) 児童福祉施設 479
	(5) その他 2	(5) その他 2	(5) その他 2
	(6) 特例民法法人 22	(6) 公益法人 20	(6) 公益法人 24
	(7) 障害福祉サービス事業者等 427	(7) 障害福祉サービス事業者等 366	(7) 障害福祉サービス事業者等 394
計 1,513	計 1,409	計 1,458	

事業名	社会福祉統計調査事業
-----	------------

(所管：社会福祉課 福祉企画係)

継続(昭和31年度)

1 目 的

社会福祉行政施策の基礎資料を得るため，国民生活基礎調査等の各種福祉関係統計調査を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
社会福祉統計調査事業	県	厚生労働省大臣官房統計情報部所管の統計調査を受託し，別表のとおり統計調査及び業務報告を行う。	国 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
社会福祉統計調査事業	千円 1,795	千円 1,795	千円 3,179	% 56.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
社会福祉統計調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国民生活基礎調査 ・社会保障制度企画調査 ・福祉行政報告例 ・地域児童福祉事業等調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民生活基礎調査 ・社会保障制度企画調査 ・福祉行政報告例 ・地域児童福祉事業等調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民生活基礎調査 ・社会保障制度企画調査 ・福祉行政報告例 ・地域児童福祉事業等調査

社会福祉統計調査の概要

調査名	根拠法令	目的	調査内容/* 成果物	周期
1 国民生活基礎調査 (基幹統計)	○統計法 (平19.法律53) 国民生活基礎調査 規則 (昭61.駐齡39号)	所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。	○所得票 性、出生年月、所得の種類別金額、課税等の状況、生活意識の状況等 * 概況及び報告書	毎年(7月)
2 社会保障制度企画 調査 (一般統計)	○統計法 (平19.法律53)	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているか明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における施策立案の基礎資料を得る。	厚生労働省政策統括官の委託調査である。 毎年、名称及び調査内容が変わる。 * 概要及び報告書	毎年(7月)
3 福祉行政報告例 (一般統計)	○統計法 (平19.法律53)	社会福祉関係諸法規の施行に伴う各都道府県・指定都市・中核市の行政の実態を数量的に把握して、国の社会福祉行政運用上の基礎資料を得る。	生活保護・身体障害者福祉・老人福祉・児童福祉等の社会福祉行政の実績を所定の報告表(月報11,年度報57)により調査する。 * 概況及び報告書	毎月 毎年度
4 地域児童福祉事業等 調査 (一般統計)	○統計法 (平19.法律53)	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。	厚生労働省雇用均等・児童家庭局の委託調査である。 毎年、名称及び調査内容が変わる。 * 概況及び報告書	毎年